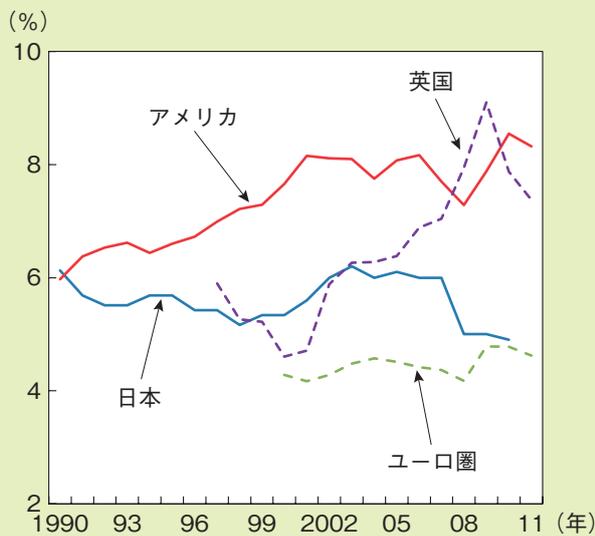


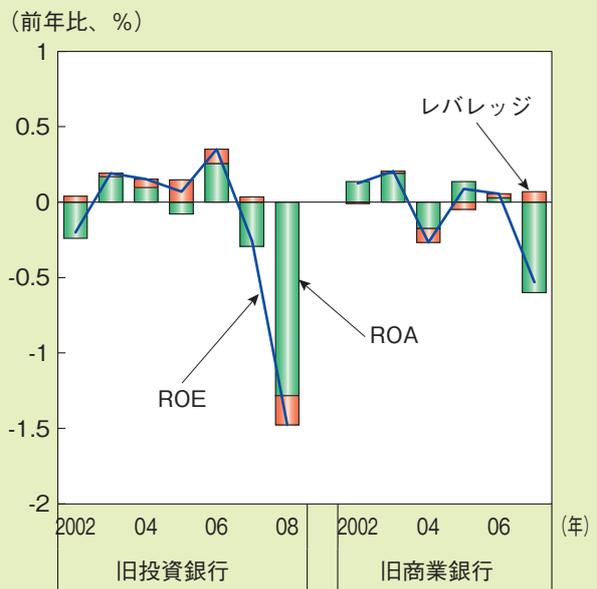
第2-3-14図 各国の金融部門の付加価値

アメリカ・英国においては、レバレッジの拡大によりROEが拡大

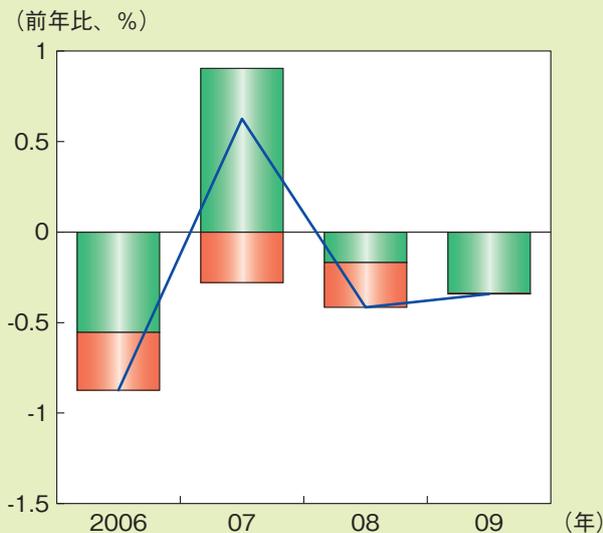
(1) 金融セクターの付加価値



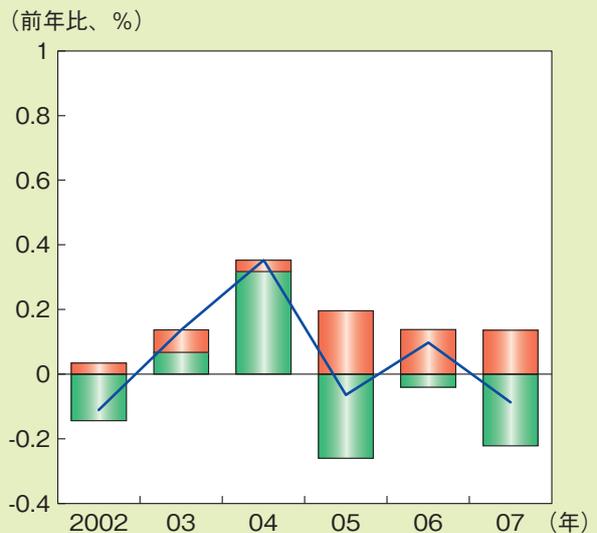
(2) 金融機関のROEの推移 (アメリカ)



(3) 金融機関のROEの推移 (日本)



(4) 金融機関のROEの推移 (英国)



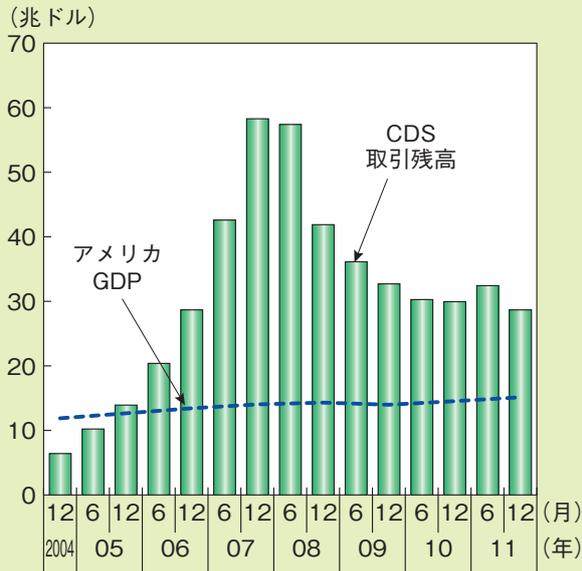
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、BEA、Eurostat、Bloombergにより作成。  
 2. (1) では、日本は純付加価値、それ以外は粗付加価値の名目GDP比。ただし、日本以外は年金基金が金融部門に含まれるなど金融セクターの詳細な定義は異なる。  
 3. (2) ~ (4) におけるレバレッジは総資産/普通株式資本。各国に含まれる金融機関は以下の通り。  
 日本 : 三菱UFJFG・三井住友FG・みずほFG・三井住友信託銀行  
 アメリカ (旧投資銀行) : ゴールドマン・サックスグループ、モルガン・スタンレー  
 アメリカ (旧商業銀行) : シティバンク、バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、ウェルズ・ファーゴ  
 英国 : RBS、バークレイズ

悪化の要因となった。金融機関が資金調達する際のリスクプレミアムの推移を見ると、リーマンショック時には大きく上昇している。

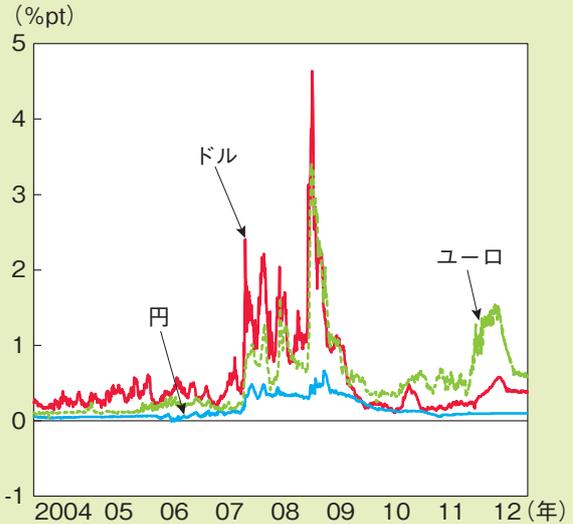
## 第2-3-15図 金融危機の特徴

## CDSの取引残高はアメリカのGDPの3倍程度に膨張

## (1) CDSの取引残高



## (2) 銀行のリスクプレミアムの推移



- (備考) 1. BEA、BIS、Bloombergにより作成。  
 2. (2)については、3か月物LIBORから3か月物国債利回りを引いたもの。  
 なお、ユーロ圏の国債利回りはドイツのものを使用。

今回の金融危機の一つの要因として、金融規制が金融危機を防ぐ役割を果たせなかったという指摘がある。金融危機を踏まえ、世界の金融への規制はどのように変わっていくのだろうか。現在、G20などで議論されている金融規制の方針について確認しよう（第2-3-16表）。

まず、自己資本に比べて過大な運用を行っていた反省を踏まえ、バーゼルⅢではレバレッジ規制が盛り込まれている。またデリバティブの保有状況が不透明で、危機が予想以上に伝播したことを踏まえ、店頭デリバティブ市場の改革が各国で検討されている。

また、危機時に流動性が不足したことを踏まえ、平時より一定程度の流動性を義務付ける流動性規制を導入することや、プロシクカリティに対応するため好況期に自己資本を多く積み立てることで不況期の貸出減を和らげるカウンターシクリカル資本バッファなどもバーゼルⅢでは含まれている。

このように、金融危機後は規制が強化される方向へと転換していることが分かる。ただし、自己勘定取引規制やヘッジファンド等への投資規制など、リスクの高い業務をそもそも規制するような、金融機関の業務を大きく制限する規制も見受けられる。金融市場の効率性と安定性はトレードオフの要素も持っており、金融市場の成長のためには規制の強化と競争の促進のバランスを取ることが重要であり、今後の金融規制の動向を注意深く見る必要がある。

第2-3-16表 リーマンショック後の金融規制

## 金融危機の再発防止のため、規制が強化される方向

危機で顕在化した問題点	国際的な金融規制（G20等）
レバレッジの拡大	レバレッジ規制（バーゼルⅢ）
デリバティブ市場の不透明性	中央清算機関（CCP）での清算や取引情報の蓄積（ドッド・フランク法等）
危機時の一時的な資金流動性不足	流動性規制（バーゼルⅢ）
損失拡大による貸出スタンス厳格化	カウンターシクリカル資本バッファ（バーゼルⅢ）
損失に対する自己資本不足	自己資本規制（バーゼルⅢ）
過度なリスクテイク	自己勘定取引規制、ヘッジファンド等への投資規制（ドッド・フランク法）

（備考）各種報道等により作成。

## 第4節 まとめ

本章では、東日本大震災後の復旧・復興の現状と将来への展望を、被災地における生産や全国的なサプライチェーンの立て直しの状況、被災地における雇用や消費など生活の動向、さらには今後の復興と目指すべき経済社会システムの在り方について検討した。

## ●被災地における生産はほぼ回復

大震災直後、被災地における生産は大幅に減少し、この影響は全国的にサプライチェーンを通じて波及した。しかし、被災地の生産や全国的なサプライチェーンの立て直しは迅速に進展し、両者ともほぼ震災前の水準に回復した。

しかし、被災地の生産の回復の程度は、地域や産業によって大きく異なっている。地域別に見ると、津波被害を受けた沿岸部では生産停止に陥った事業所も多く、また、現在でも回復が大きく遅れている。大きな被害を受けた事業所を再び立ち上げることは相当の困難が伴うことがうかがえる。一方、内陸部では、震災直後の生産の落ち込みも相対的に小さく、また、現在では全国とほぼ遜色ない水準となっている。

産業別に見ると、製造業や小売業等多くの業種では上記のように沿岸部と内陸部で格差が生じているのに対して、建設業など復興需要が強い産業では、沿岸部においても震災前を上回る売上げを見せている。なお、復興需要がもっとも強いのは建設業であるが、その他の業種においても復興需要を享受するようになってきている。また、本社が被災3県にある地元企業で復興需要が強い。

被災地の生産の回復のプロセスにおいて、事業所の集積地域では立ち直りが早いという現象が観察された。今後の被災地の復興に当たっては、事業所の集積が一つのポイントとなると考えられる。

今回の大震災により部品の調達先の集中化は大きなリスクを伴うことが露呈したが、調達先